



## 2019年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス  
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-1001  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	199,088	13.8	14,546	24.1	14,363	24.8	9,959	24.6	9,959	24.6	9,523	19.4
2018年9月期	174,883	11.8	11,718	27.3	11,508	27.9	7,990	15.0	7,991	14.9	7,975	14.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2019年9月期	343.25		341.08		22.4	10.7	7.3			
2018年9月期	276.93		273.54		21.9	8.9	6.7			

(参考) 持分法による投資損益 2019年9月期 △2百万円 2018年9月期 -1百万円

調整後当期利益 2019年9月期 9,995百万円 (24.1%) 2018年9月期 8,053百万円

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後当期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年9月期	136,349		47,367		47,367	34.7	1,630.54			
2018年9月期	132,062		40,835		40,835	31.5	1,435.99			

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年9月期	17,309		△10,682		△8,578		10,341	
2018年9月期	14,744		△6,398		△4,516		12,386	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00	2,466	30.7	6.6
2019年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00	2,611	26.2	5.9
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		25.6	

(注) 詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,730	12.4	16,290	12.0	15,630	8.8	10,210	2.5	10,210	2.5	351.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	29,012,496株	2018年9月期	29,012,496株
② 期末自己株式数	2019年9月期	62株	2018年9月期	62株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	29,012,434株	2018年9月期	28,854,948株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(2) 調整後当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後当期利益＝当期利益＋経営統合関連費用＋新株予約権取得関連費用＋株式売出し関連費用＋税効果調整等

(3) 調整後当期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、元氣寿司株式会社との経営統合協議に関連して発生した費用や新株予約権の取得に関連して発生した費用、当社株式の売出しに関連して発生した費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。なお、調整後当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後当期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	5
(3) 連結包括利益計算書	6
(4) 連結持分変動計算書	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(未適用の新基準)	9
(セグメント情報)	10
(販売費及び一般管理費)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題等、海外における政治の動向や経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、慢性的な人手不足による人件費の上昇や消費税増税による個人消費への影響等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じていただきたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、45店舗出店（国内32店舗、海外13店舗）、4店舗退店（国内4店舗）したことにより、当連結会計年度末の店舗数は、国内541店舗、海外25店舗の合計566店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益199,088百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益14,546百万円（前連結会計年度比24.1%増）、税引前利益14,363百万円（前連結会計年度比24.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益9,959百万円（前連結会計年度比24.6%増）となりました。

また、調整後当期利益は9,995百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

（注）調整後当期利益＝当期利益＋新株予約権取得関連費用＋株式売出し関連費用＋税効果調整等

## ②次期の見通し

売上収益につきましては223,730百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益につきましては16,290百万円（前連結会計年度比12.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては10,210百万円（前連結会計年度比2.5%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,287百万円増加し、136,349百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、15,612百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,045百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が2,045百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,203百万円増加し、120,737百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が2,984百万円、持分法で会計処理されている投資が1,816百万円、敷金及び保証金が655百万円それぞれ増加した一方で、無形資産が128百万円、その他の金融資産が103百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,245百万円減少し、88,982百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,743百万円増加し、33,536百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,667百万円、引当金が523百万円、その他の流動負債が244百万円それぞれ増加した一方で、その他の金融負債が407百万円、未払法人所得税が300百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,988百万円減少し、55,447百万円となりました。これは主に、引当金が204百万円増加した一方で、借入金が4,074百万円、その他の金融負債が796百万円、繰延税金負債が352百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,532百万円増加し、47,367百万円となりました。これは主に、資本剰余金が配当金の支払により116百万円減少、利益剰余金が配当金の支払により2,350百万円、自己新株予約権の消却により1,419百万円それぞれ減少及び当期利益の計上により9,959百万円増加、その他の資本の構成要素が自己新株予約権の消却により1,764百万円増加、新株予約権の取得により913百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円減少し、10,341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17,309百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

これは主に、税引前利益14,363百万円、減価償却費及び償却費4,794百万円、減損損失584百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が2,355百万円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が1,060百万円、利息の支払額が155百万円、法人所得税の支払額が4,690百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,682百万円（前連結会計年度比67.0%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が7,416百万円、無形資産の取得による支出が309百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が1,033百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が1,994百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,578百万円（前連結会計年度比90.0%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が4,168百万円、リース債務の返済による支出が1,049百万円、新株予約権の取得による支出が945百万円、配当金の支払額が2,465百万円あったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	25.0	31.5	34.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	78.9	147.8	154.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	451.2	320.6	243.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.7	83.9	111.7

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれもIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針とし、配当については、業績及び内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、業績に連動した年1回の剰余金配当を実施する方針です。

内部留保資金については、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として充当してまいります。

上記を踏まえ、当期の業績等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり90円とさせて頂くことに決定しました。

次期の配当につきましては、添付資料2ページに記載の次期の見通しの達成を前提として、1株当たり年間90円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,386	10,341
営業債権及びその他の債権	1,634	2,678
棚卸資産	1,343	1,313
その他の金融資産	280	316
その他の流動資産	886	963
流動資産合計	16,528	15,612
非流動資産		
有形固定資産	22,595	25,579
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,688	54,560
持分法で会計処理されている投資	—	1,816
敷金及び保証金	7,304	7,959
その他の金融資産	108	6
その他の非流動資産	467	446
非流動資産合計	115,534	120,737
資産合計	132,062	136,349
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,589	21,256
借入金	4,132	4,149
未払法人所得税	1,759	1,459
その他の金融負債	1,724	1,317
引当金	1,927	2,449
その他の流動負債	2,662	2,906
流動負債合計	30,793	33,536
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	39	36
借入金	40,696	36,622
その他の金融負債	1,447	651
引当金	1,778	1,982
繰延税金負債	16,459	16,107
その他の非流動負債	16	49
非流動負債合計	60,435	55,447
負債合計	91,227	88,982
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,863	15,747
利益剰余金	25,663	31,859
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△790	△339
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,835	47,367
非支配持分	—	—
資本合計	40,835	47,367
負債及び資本合計	132,062	136,349

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	174,883	199,088
売上原価	△84,132	△95,797
売上総利益	90,751	103,291
販売費及び一般管理費	△78,539	△88,146
その他の収益	69	123
その他の費用	△563	△722
営業利益	11,718	14,546
金融収益	147	128
金融費用	△356	△310
税引前利益	11,508	14,363
法人所得税費用	△3,518	△4,405
当期利益	7,990	9,959
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,991	9,959
非支配持分	△1	—
当期利益	7,990	9,959
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	276.93	343.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	273.54	341.08



## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期利益	7,990	9,959
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11	△371
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	△5	△65
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15	△436
税引後その他の包括利益	△15	△436
当期包括利益	7,975	9,523
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,979	9,523
非支配持分	△5	—
当期包括利益	7,975	9,523

## (4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高	100	13,573	17,730	△0	450	31,853	△53	31,800
当期利益			7,991			7,991	△1	7,990
その他の包括利益					△11	△11	△4	△15
当期包括利益合計	—	—	7,991	—	△11	7,979	△5	7,975
減資	△1,715	1,715				—		—
新株予約権の行使	1,715	1,811			△239	3,287		3,287
新株予約権の取得					△1,006	△1,006		△1,006
株式に基づく報酬取引			1		16	17		17
配当金		△1,236				△1,236		△1,236
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△59			△59	58	△2
所有者との取引額合計	—	2,290	△58	—	△1,229	1,003	58	1,061
2018年9月30日時点の残高	100	15,863	25,663	△0	△790	40,835	—	40,835
当期利益			9,959			9,959		9,959
その他の包括利益					△436	△436		△436
当期包括利益合計	—	—	9,959	—	△436	9,523	—	9,523
新株予約権の取得					△913	△913		△913
自己新株予約権の消却			△1,419		1,764	344		344
株式に基づく報酬取引			8		37	44		44
配当金		△116	△2,350			△2,466		△2,466
所有者との取引額合計	—	△116	△3,763	—	887	△2,991	—	△2,991
2019年9月30日時点の残高	100	15,747	31,859	△0	△339	47,367	—	47,367

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,508	14,363
減価償却費及び償却費	4,425	4,794
減損損失	461	584
金融収益	△145	△128
金融費用	356	303
敷金及び保証金の家賃相殺額	297	298
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△415	△1,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173	19
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,666	2,355
その他	1,368	625
小計	19,348	22,152
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△176	△155
法人所得税の支払額	△4,429	△4,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,744	17,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,464	△7,416
無形資産の取得による支出	△294	△309
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△632	△1,033
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,994
その他	△8	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,398	△10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,168	△4,168
リース債務の返済による支出	△1,205	△1,049
支払手数料の支払による支出	△9	△7
新株予約権の行使による収入	3,287	—
新株予約権の取得による支出	△1,006	△945
配当金の支払額	△1,229	△2,465
その他	△186	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,516	△8,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,830	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	8,538	12,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△94
現金及び現金同等物の期末残高	12,386	10,341

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

## (1) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしていません。

本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行業務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行業務に配分する

ステップ5：履行業務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、回転すし店を中心とする外食事業を営んでおり、顧客に料理を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行業務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引などを控除した金額で測定しております。

なお、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (未適用の新基準)

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要	
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年9月期	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号適用により、借手はリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が短期であるリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識し、使用権資産とリース負債を認識した後は、リース期間中の使用権資産にかかる減価償却費と、リース負債にかかる利息費用を計上します。適用開始日に適用による累積的影響を認識する修正遡及アプローチを適用する予定です。

これによる当社グループの連結財務諸表への主な影響として、2020年9月期の期首時点の連結財政状態計算書において、資産が800億円、負債が806億円それぞれ増加、資本が6億円減少すると見積もっておりますが、2020年9月期の連結損益計算書における当期利益に与える影響は軽微であると見積もっております。

なお影響額については、現在利用可能な情報に基づき算定を行っているため、IFRS第16号の適用による2020年9月期の期首時点の実際の影響額は変動する可能性があります。

## (セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

## (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
従業員給付費用	48,689	54,844
地代家賃	8,010	8,761
減価償却費及び償却費	4,340	4,710
水道光熱費	4,200	4,494
その他	13,300	15,337
合計	78,539	88,146

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	7,991	9,959
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	7,991	9,959
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	7,991	9,959
基本的期中平均普通株式数 (株)	28,854,948	29,012,434
希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	357,109	184,568
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	29,212,057	29,197,002
基本的1株当たり当期利益 (円)	276.93	343.25
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	273.54	341.08
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。